

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

澁谷 桂司
(共同で提案を行う者の氏名)
※ 押印は不要

提案全体のタイトル	すべての人にやさしいまちづくり ～市民力を向上し、持続可能な未来を目指して～
提案者	東京都清瀬市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

【地理的条件】

清瀬市は、都心から 25km 圏内に位置していることで、都心へのアクセスが良好である一方、武蔵野の原風景をそのまま残す雑木林、市内を流れる柳瀬川・空堀川、そして市域の約 2 割を占める農地が織りなす豊かな自然環境が広がっている。

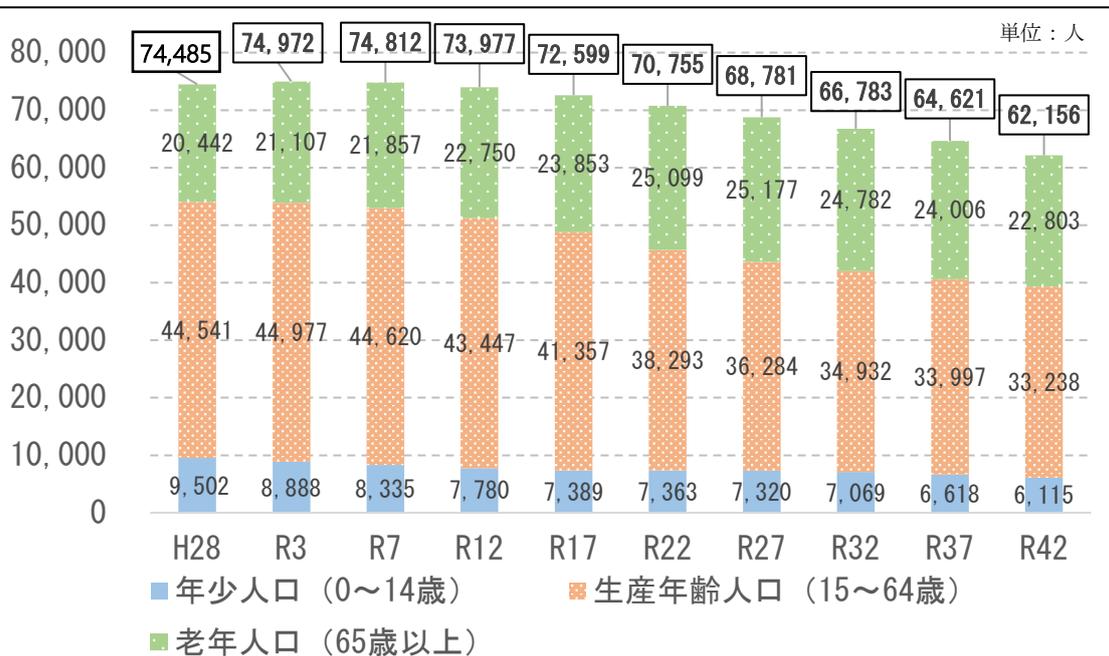


市のメインストリートである
けやき通り

また、他に類を見ないほどの医療施設の集積や日本社会事業大学、明治薬科大学、国立看護大学校といった高等教育機関の集積など、際立った医療福祉環境に加え、市のメインストリートには、国内外の著名な彫刻家による作品を集めた『キョセケヤキロードギャラリー』が施されるなど文化の薫りも高く、豊かな生活を営んでいく上での環境が充実している。

【人口動態】

市の住民基本台帳人口を基礎として、出生率と転出等に関する移動率を基に、将来の人口を推計している。市の人口は、近年、微増傾向で令和3年には74,972人となった。しかし、年齢別の人口構成をみると、平成28年から令和3年で年少人口は約600人減少する一方、老年人口は約600人増加しており、少子高齢化が進行していることがわかる。また、市の将来人口は、令和12年(2030年)は総人口が73,977人と9年で緩やかに減少を始め、令和22年(2040年)には約4,000人近く減少し、年少人口に目を向けると、約1,500人の減少が見込まれている。



【産業構造】

商工業においては、事業所数は多摩地域26市中25位(総務省統計局「令和3年経済センサス」速報値)、工業は出荷額で同26市中21位(東京都総務局統計部「2020年工業統計調査報告」)、商業は販売額で同26市中26位(同「平成26年商業統計調査報告」)と、非常に規模が小さい。特にここ10年間で事業所数は5%減少しており、第2次産業の製造業(-18%)をはじめ、金融業・保険業(-27%)、運輸郵便業(-22%)、飲食サービス業(-20%)、卸売業・小売業(-17%)の減少が著しい。

一方で、医療・福祉(+41%)は大幅に増加しており、事業所数で16%、従業者数で38%を占め、医療・福祉のまちとしての色合いを強めている。

農業においては、減少しつつあるものの市域に占める農地面積の割合は都内2位(農林水産省「令和3年度作物統計調査」)、都内1位の生産量

を誇るニンジンをはじめ、ホウレンソウ、コマツナなどの野菜を中心に花卉・花木、果樹、酪農など多種多様な農業が営まれている。総農家に占める販売農家率(75%)は全国平均を15ポイントを上回る(農林水産省「2020年農林業センサス」)など、都市近郊農業として意欲的な農業経営が営まれており、市内を代表する産業となっている。



清瀬市のニンジン畑

【地域資源】

・農と雑木林が織りなす豊かな緑
前述の農地に加え、武蔵野の原風景を残す雑木林など緑被率は約36% (令和2年時点) に及び、中山間地域を持たない北多摩地域においては緑の多い地域である。毎年「農ある風景」の特性を生かして開催される「清瀬ひまわりフェスティバル」には10万人を超える来場者が



清瀬ひまわりフェスティバルの様子

訪れ、まちのにぎわいを創出している。(コロナ禍のため令和2年度～令和4年度は中止)

・市民が守る復活した清流

市内を流れる柳瀬川、空堀川の清流は、市民団体等の協力により復活、維持されており、市民のみならず近隣地域から憩いを求める人が訪れる場所となっている。毎年柳瀬川において、「きよせの環境・川まつり」を開催し、環境保全の大切さを啓発している。(コロナ禍のため令和2年度～令和4年度は中止)



清瀬市を流れる柳瀬川

・結核療養と研究の歴史がつくる「医療・福祉」の集積地

自然豊かな地理的状況や環境が結核療養に適していたことから、1931(昭

和6)年、東京府立清瀬病院(現在の独立行政法人国立病院機構東京病院)の開
設を足掛かりに、戦後にかけて相次いで結核療養所(サナトリウム)が開設さ
れ、清瀬の名は「結核のまち」として全国に知られた。かつての「結核のま
ち」清瀬は、「医療・福祉のまち」へと変遷を遂げ、大規模病院や結核研究
所などの医療施設や医療・福祉系大学など、「医療・福祉」に関わる多様な
施設の一大集積地となっている。

・多様な人的資源

農業者や医療・福祉従事者、研究者など多様な人材が市内には活躍してお
り、人的資源も大きな地域資源となっている。

(今後取り組む課題)

●多世代交流による地域のつながりの向上

自治会の加入率の低下にみられるように、地域コミュニティが希薄になっ
てきている。清瀬市では小学校区単位で「円卓会議・地域づくりの会」とい
うコミュニティの場を創設しているが、地域によって活動の温度差がある。
また、後継者不足により活動が困難であるなど課題は様々である。コロナ禍
で集まることが難しい状況であったため、新しい生活様式における新しい視
点での取り組みの創出が求められる。

●ゼロカーボンシティに向けた取り組みの促進

令和4年清瀬市議会第2回定例会の市長所信表明(令和4年6月7日)に
おいて、ゼロカーボンシティの実現を目指していくことを表明し、市民や事
業者と一体となって2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする取
組みを進めている。そのため、令和5年度に地球温暖化対策実行計画(区域
施策編)を策定し、実行していく。現在でも市役所本庁舎や学校などの公共
施設の屋上での太陽光発電や、公用車やコミュニティバスへの電気・水素自
動車の導入、市民に対しての太陽光発電や蓄電池等の設置補助を行ってい
る。今後、市単独での取り組みだけでなく民間企業と連携するなど、脱炭素
化に向けたさらなる取り組みを検討し、実施していく必要がある。

●自然環境との調和

農ある風景や豊かな自然環境を活かしたまち並みが清瀬市の特徴である。
この自然環境を保全するとともに都市計画街路事業等を進めながら、自然環
境と住環境の調和したまち並みを継続していく必要がある。

●経済力の向上

地域経済の自立度を示す地域経済循環率は多摩地域 26 市中 22 位と低く、特に消費や投資等の 31%が市外に流出している現状があり、市内での消費を取り戻し、地域経済のプライマリーバランスを健全化する必要がある。特に、商店の廃業による買い物困難者の増加に伴い、日常生活の場として小売業や飲食業、生活サービス業など身近な事業所が集積する商店街の維持が課題となっている。

また、農業の付加価値を向上させるために欠かせない農産物加工品等の開発、製造も課題である。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

清瀬市が、「あらゆる差別のない、すべての人にやさしいまち」であるために、SDGs の実現に向けて取り組んでいく。行政の取り組みはすべて SDGs 実現に寄与することから、清瀬市職員をはじめ、市民、企業等、オール清瀬で SDGs への取り組みを実現するまちになっている。

①地域経済が活性化しているまち

農業では効率的・安定的な農業経営が行われ、農地が持つ魅力を発信することで、地産地消が促進されている。また生産者と消費者をつなぐ支援や、生産者と地域産業間の連携が推進され、幅広い事業展開ができる環境になっている。

商工業では事業者の経営の安定化が促進され、活気をもたらす新たな産業が育成される。融資制度や補助制度の利用が促進され、相談窓口やサポートが充実し、新規で起業がしやすい環境になっている。また、農福連携や農商工連携による他業種との連携が推進されている。

②すべての人が自分らしく生活できるまち

福祉のまちである清瀬市は障害者も高齢者も、全ての人自分らしく生活するために、全ての人立場を理解する機会が創出され、清瀬市を目指す「あらゆる差別のない、すべての人にやさしいまち」となっている。

③自然環境と住環境が調和したまち

柳瀬川をはじめとした水辺空間や雑木林、農ある風景など、豊かな自然環境を活かしたまち並みが整備されている。一方で、宅地開発や、都計画街路の整備などの住環境整備も行われている。貴重な自然や景観を残しつつ、住みやすく、近隣からもアクセスしやすい住環境の整備がされているまちな

っている。

また、ゼロカーボンシティ実現に向けて、地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みが着実に進められている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標: 清瀬ひまわりフェスティバルによる経済効果	
	8.3 現在(2019年8月): 432,000千円	2030年: 608,000千円

農業においては効率的・安定的な経営が求められている。そのためには生産者と消費者をつなぐことや、農商工の連携を推進することが必要である。6次産業化の確立や、飲食店との直取引、農福連携による農地活用など、農家が新たな営農形態へ挑戦しやすい環境を目指す。

また、清瀬市では「清瀬ひまわりフェスティバル」をはじめ観光誘客のイベント等が行われており、域外の人を呼び込むことで、新規需要の創出、観光消費額の伸長を目指す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 特定創業支援事業により認定を受けた創業者数	
	現在(2022年4月): —	2030年: 累計45件

企業や経営の相談の場が充実される。詳細はモデル事業に後掲する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標: 誰もが安心して働ける仕組みが充実している(世論調査)	
	現在(2020年4月): —	2030年: 80.0%

市政世論調査において「障害者福祉施策を進めていく上で、市に力を入れて欲しいものは何だとお考えですか。」という問いで、全体の44.8%が「障害者が安心して働けるしくみを充実させる」と回答し、この問いで1番の回

答率だった。これを指標とし、「充実している」割合を確認することは、誰しものが活躍できるまちとなるために必要であり、その実現のために新しい取り組みを創出する。

また、今後の清瀬市は老年人口の増加が予想されるため、働くことを望む元気な高齢者へ職が提供され、働くことへの不安がないまちを目指す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: SDGs人材	
	現在(2022年4月): —	2030年: 累計 144人

全ての市民が活躍できるまちを目指す。そのために、モデル事業として「市民力向上事業」を行う。詳細はモデル事業に後掲する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  13.1	指標: 清瀬市事務事業における CO2 排出量【削減目標】	
	現在(2015年): —	2030年: ▲42.9%

清瀬市は令和4年清瀬市議会第2回定例会の市長所信表明（令和4年6月7日）において、ゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明している。

令和5年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、温室効果ガス排出量削減について、市、市民、事業者、それぞれの役割に応じた取り組みと目標を示し、取り組みを進める。なお、現時点での目標値は地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における指標を目標とするが、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定後にあたっては、その指標を目標とするものとする。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	指標: 緑地面積(緑地減少速度)	
	現在(2020年3月): 319.93ha	2030年: 299.93ha

緑地面積は市で管理する公園・緑地のほかに、生産緑地、河川区域、学校・病院・神社などの敷地内緑地が含まれている。2010年の緑地面積は345.11haであり、減少要因は生産緑地の減少が大部分を占めている。生産緑地に関しては都市計画街路事業用地に指定されているなど、やむを得ない事情もある。そのため、自然や景観を残しつつ、住環境の整備も求められる状況において、減少速度を緩める取り組みを行う。また、農地は毎年2.5ha減少しており、2020年と比較して2030年までに25haの減少が見込まれているが、農地の減少抑制以外の取り組みで2030年までの緑地面積を20haの減少に留めることを目標とする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 地域経済が活性化しているまち【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標: デジタル地域通貨の参加店舗	
	現在(2022年4月):	2025年:
	—	200店舗
	指標: デジタル地域通貨の利用者の満足度	
現在(2022年4月):	2025年:	
—	80%	
 8.3	指標: 特定創業支援事業により認定を受けた創業者数	
	現在(2022年4月):	2025年:
—	累計20件	
 8.9	指標: きよせSDGsまつり来場者数	
	現在(2022年4月):	2025年:
—	25,000人	

・地域通貨&地域情報基盤アプリケーションの構築

スマートフォン等の端末を利用し、地域や用途を限定したポイント(地域通貨)の発行、使用(決済)機能及び店舗や地域の情報を発信する機能を持つ、持続的な地域の情報基盤となるアプリケーションを構築、運用する。

【目的と機能】

消費喚起や給付等の事業で投じられた公的支出の域外流出を防ぎ、市内でポイント(地域通貨)として循環させることにより、持続可能な地域経済の確立、「お金の地産地消」を目指す。

上記の目的を実現させるために、地域アプリの構築では以下のような機能を実装する。

- ①ポイント付与機能による、消費喚起、市内店舗の継続的な利用促進
- ②情報発信機能による、市内店舗等への誘客
- ③様々な消費喚起事業や給付事業を統合することによる、事務費の軽減と施策推進の効率化
- ④アプリの普及による、地域情報インフラの確立

・インキュベーションマネージャーによる働き方の創出

市内では商工会をはじめ多様な創業の支援、機会創出がされている。なかでも市内のコワーキングスペースではインキュベーションマネージャーによる取り組みが行われている。詳細はモデル事業に後掲する。

・市民によるイベントの企画・運営

清瀬市は10月から11月にかけて多くのイベントが開催される。ほとんどのイベントは、土曜日又は日曜日に開催されることから、いくつかのイベントに重複して関わる市民がおり、また、目当てのイベントがいつなのか分からなくなるといった問い合わせもある。そこで、市民まつり（商業分野）、農業まつり（農業分野）、アイレックまつり（ジェンダー分野）、社協まつり（福祉分野）等を「きよせSDGsまつり」として開催を目指す。範囲は清瀬市全域となるため、清瀬市の魅力を知ることができるイベントになる。また、多様な分野のイベントを同時開催することで、他分野への興味を持ってもらう。このイベントは行政主体ではなく、市民や事業所等と協働して行えるように、きよせSDGsまつり実行委員会を設置し、2025年までに実現を目指す。

各イベントにおいて、運営だけでなく、今後は企画から携わっていただくことで、後継者育成にもつなげる。

②すべての人が自分らしく生活できるまち【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:シニアの力・循環プロジェクトにより介護事業所とマッチングした人数	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計50人
 10.2	指標:新たに農福連携事業に取り組んだ件数	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計12件
 17.17	指標:SDGs人材の人数	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計48人
	指標:市民人材バンク登録者数	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計48人

・シニアの力・循環プロジェクトによる高齢者の新たな働き方

元気な高齢者を対象に、介護分野への関心を高め、介護事業所における補助的業務に関する技術等を習得するセミナーを開催する。詳細はモデル事業に後掲する。

・農業と福祉という清瀬の特徴を活かした働き方の創出

2030年のあるべき姿にあるように誰もが安心して働ける仕組みの一つとして、農福連携が考えられる。既に6次産業化など農福連携に取り組んでいる農業者や福祉施設もあるが、この動きを後押しするために、清瀬市は農業者や福祉施設が取り組みを行いやすい環境を整備していく。このことにより、新たな働き方を創出し、誰もが働くことのできるまちを目指す。

・SDGs人材育成越境学習プログラムの開催

モデル事業の「市民力向上事業」では、核となる事業として「SDGs人材育成越境学習プログラム」を行い、自分らしく生きることを考える機会を提供する。詳細はモデル事業にて後掲する。

・地域の資源を一元化し、市民の力で清瀬市の課題を解決する制度の構築

令和5年度(2023年度)の組織改正により、地域振興部市民協働課が新設される。そこで新たな取り組みとして、市民人材バンクを構築する。現在、

地域活動をしている市民の情報が課ごとに分散しており、活用したい人材が必ずしも活用できていない状況である。これを市民協働課で一元化し、市民人材バンクとして整理し、組織内で共有する。

③自然環境と住環境が調和したまち【環境】

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2  13.1	7.2	指標:清瀬市事務事業における CO2 排出量【削減目標】	
	13.1	現在(2015年): —	2025年: ▲28.6%
 15.1	15.1	指標:ステークホルダーとの取り組みで緑地化した面積	
		現在(2022年4月): —	2025年: 累計 1000 m ²

・
 [Redacted text block containing several lines of blacked-out information]

(2)情報発信

(域内向け)

●市職員向け研修の実施及び市職員 SDGs プロジェクトチームの発足

現在、清瀬市の具体的な SDGs の取り組みとしては、第4次清瀬市長期総合計画・実行計画への紐づけを行っている。今後、清瀬市の SDGs の取り組みを研修で学ぶことで、普段の業務から職員が意識し、業務で関わる市民へ普及展開していく。

また、係長級以下の職員で構成される「SDGs プロジェクトチーム」を発足し、これからの清瀬市での取り組みを検討し、提案する。

●市の業務への取り組み

市の SDGs 関連事業やイベントに「SDGs マーク」を表示する。そのことで、市の事業が SDGs に関わっているか市民にも職員にも視覚的に周知する。2025 年に向けて全ての事業に「SDGs マーク」の表示を目指す。

●市民への情報発信

多くの市民が市の情報を受け取る市報において SDGs 特集記事を定期的に掲載する。

また、若年層向けとして Instagram をメインとした SNS を活用し、情報を発信する。清瀬市公式 SDGs アカウントを作成し、リアルタイムでの活動報告を行い、合わせて、「#清瀬の SDGs」などオリジナルハッシュタグも作成する。ハッシュタグを周知し活用を促進することで、市民へ SDGs に関する取り組みが分かるように展開する。Instagram のアカウント運営、ハッシュタグの作成は「SDGs プロジェクトチーム」が行う。

●市内業者、市民活動団体への発信

清瀬市内で SDGs に対する取り組みを率先して行い、普及展開できる企業、市民活動団体等に対して「清瀬市 SDGs 認定証」を発行する。認定証保有団体の取り組みを Instagram にて周知し、オール清瀬で目標達成に向けて取り組んでいく。

(域外向け (国内))

●ローカルメディアでの周知

TOKY0854 くるめらの番組「ほくほくラジオ」とケーブルテレビ (J:COM) の地域情報コーナーで清瀬市の活動を定期的に周知する。このメディアは清瀬市だけでなく、近隣自治体にも放送されており、「ほくほくラジオ」は

YouTube にアーカイブが残り、ケーブルテレビ (J:COM) はアプリから 1 週間タイムフリー視聴ができるため、幅広い地域外の方々に周知できる。

●広域連携自治体への発信

清瀬市を含む、小平市、東村山市、東久留米市、西東京市の 5 市で構成される多摩北部都市広域行政圏協議会で清瀬市の活動を発信する。単独での取り組みだけでなく、連携事業も提案し、事業展開も検討していくことで、清瀬市発で北多摩都市の SDGs の取り組みを普及させる。

また、令和 2 年 10 月 1 日に市制施行 50 周年を迎えた東大和市と共同事業「北多摩エリア活性化事業」を行っており、現在は「キタマガ」という Instagram のアカウントを使って情報発信を行っている。このアカウントと SDGs アカウントのコラボレーション情報発信を行い、清瀬市だけでなく、東大和市を巻き込みながらお互いの市の取り組みを紹介していく。

●友好交流都市長野県立科町への発信・展開

清瀬市は平成 27 年 3 月 26 日に長野県立科町と「友好交流都市協定」を結んだ。これまで両市のイベントへの出店や、清瀬市民が立科町で地域体験することへの助成などを行ってきた。コロナ禍になり、交流が難しくなったが、令和 5 年度以降は SDGs を軸とした、両市の特性を活かした取り組みを検討、実行していく。

●清瀬市の SDGs を象徴するキャッチコピーの作成

清瀬市にはまちづくりの基本理念として「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」というフレーズがあり、職員をはじめ、市民にも広く周知されている。今後、今まで以上に SDGs の取り組みに力を入れていく清瀬市を象徴できるような、キャッチコピーを作成する。清瀬市の取り組みを近隣自治体や都内の自治体だけでなく、日本全国に知られるようなキャッチコピーとそれに見合った実績を目指す。

(海外向け)

●清瀬が世界に誇れる施設、結核研究所の研修生等へ発信

清瀬市にある結核研究所は、日本と世界の結核の制圧のためにアフリカ等の 98 の国と地域から研究や研修に専門家たちが訪れている。研究生・研修生は約 3 か月の滞在期間中、結核研究所の宿舎において自炊をしながら生活し、研修を受ける。彼らの生活を支えているのが、市民団体の清瀬国際交流会である。清瀬国際交流会は「国際交流パーティー」を開催しており、このパーティ

一には研修生をはじめ、清瀬市や近隣自治体に住んでいる外国人が参加し交流を行っている。このパーティーで清瀬市のSDGsの取り組みを翻訳し研究生・研修生に発信する。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

清瀬市が抱える地域のつながりの希薄化、人材不足、自然環境との調和、経済力の向上といった課題は、全国的にも多くの自治体が抱えている。都心に近いベッドタウンであり、人口規模や生活環境等、共通項を有する自治体は多い。大幅な人口増加が見込めず、財源も限られている中で、清瀬市のような自治体は、都市の利便性と自然環境との調和を保ちながら、地域資源を最大限に活用してその魅力を高め、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

あらゆる差別のない、すべての人にやさしいまちを実現するため、地域資源として市民に着目し、清瀬市が「市民力向上」の機会を提供することで、市民と協働した新しいまちづくりのモデルケースとして、同様の課題を抱える全国の自治体に対しても普及展開を行っていく。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1 第4次清瀬市長期総合計画・実行計画への反映

第4次清瀬市長期総合計画・実行計画は毎年3ヶ年のローリングを行っている。令和3年度に行ったローリングで39の全ての施策においてSDGsの17の目標への紐づけを行った。

2 次期長期総合計画・実行計画の指標への紐づけ

清瀬市では次期長期総合計画・実行計画の期間が令和8年4月にスタートする。今回の取り組み事業等のKPIは各施策の指標とし、2030年までの達成に向けて、市を上げて取り組んでいく。

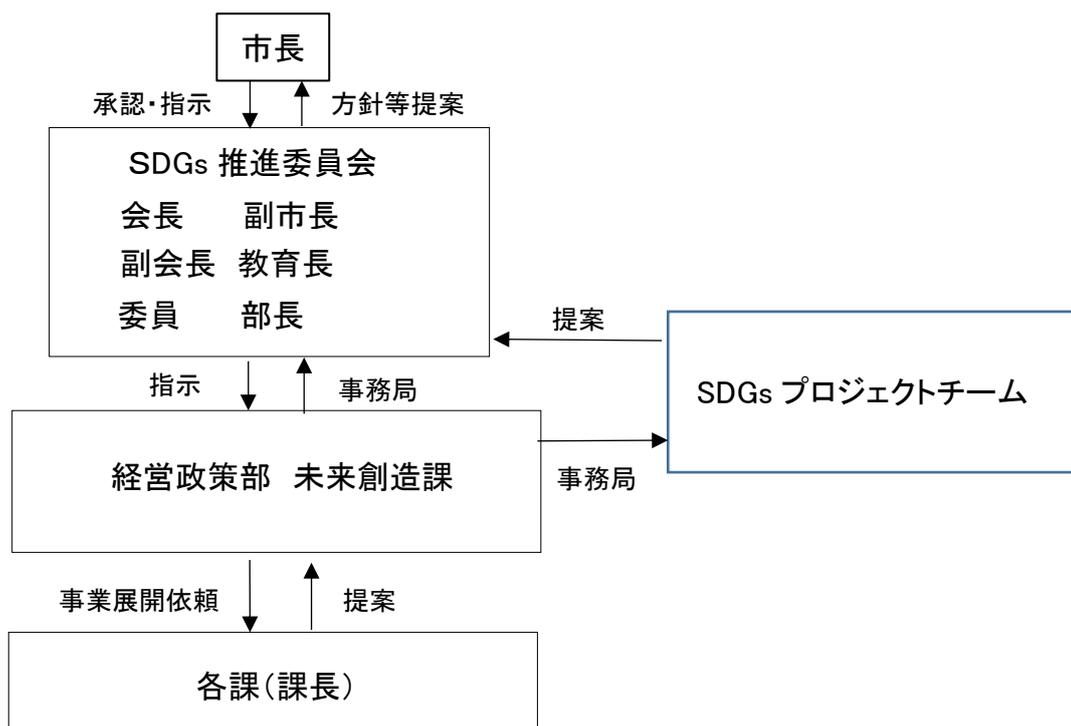
3 各種計画への反映

計画を更新するタイミングでSDGsに関する取り組みを記載する。
現在掲載を予定している計画

- ・第3次清瀬市男女平等推進プラン（平成30年度～令和9年度）
- ・清瀬市障害者活躍推進計画（令和2年度～令和6年度）
- ・特定事業主行動計画（3期）（令和2年度～令和6年度）
- ・清瀬市DX推進計画（令和4年度～令和8年度）
- ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和5年度作成）
- ・第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（令和4年度～令和7年度）
- ・第二次清瀬市環境基本計画（平成28年度～令和7年度）
- ・第二次清瀬市環境基本計画実行計画（令和4年度～令和7年度）
- ・清瀬市商工振興計画（平成31年度～令和7年度）
- ・第3次清瀬市農業振興計画（平成29年度～令和8年度）
- ・第4次地域福祉計画（平成30年度～令和8年度）
- ・清瀬市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）
- ・清瀬市子ども・子育て支援総合計画（令和2年度～令和6年度）
- ・清瀬市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）
- ・清瀬市雨水管理総合計画（令和4年度～令和8年度）
- ・第2次教育総合計画マスタープラン実行計画（毎年ローリング）

- ・第3次清瀬市子供読書活動推進計画（平成31年度～令和5年度）
- ・いのちを支える清瀬市自殺対策計画（平成30年度～令和7年度）
- ・第2次清瀬市健康増進計画（清瀬市食育推進計画）（平成30年度～令和8年度）

(2) 行政体内部の執行体制



●SDGs 推進委員会の立ち上げ

会長を副市長、副会長を教育長とし、委員を部長で構成する SDGs 推進委員会を立ち上げる。ここでは、今後の清瀬市の SDGs の取り組みを検討する。また「SDGs プロジェクトチーム」からの提案内容や各課からの提案を検討し、市長へ方針等を提案する。市長は提案の承認及び指示を行う。

●組織改正に合わせた新体制で取り組む SDGs

令和5年度に組織改正が行われ、経営政策部が新設される。この組織改正に合わせて、清瀬市の SDGs の取り組みを担う部署を経営政策部未来創造課とする。未来創造課は SDGs 推進委員会の事務局を担い、推進委員会の決定を各課へ展開する。また、各課から推進委員会への提案の窓口となり、庁内全体の調整を担う。

●若手職員による自由な発想で清瀬市のSDGsを盛り上げる

未来創造課が事務局となり、係長職以下で構成される「SDGsプロジェクトチーム」を創設する。プロジェクトチームで検討した内容をSDGs推進委員会に提案し、市長の承認を得て実行する。このことで清瀬市では年齢、役職に関係なくすべての職員に市を変える場があると実感してもらおう。また、SNSやホームページ等で活動報告も行うことで、清瀬市職員を目指す人へ、清瀬市では誰もがどんな場面でも活躍できることをPRする。

(3)ステークホルダーとの連携

1 域内外の主体

SDGsの取り組みを清瀬市から市内の企業・金融機関、清瀬市社会福祉協議会、清瀬商工会、きよせボランティア・市民活動センター、教育機関等へ発信することで、各ステークホルダーのできること、やりたいことを清瀬市に提案してもらう環境を作る。その結果、様々な視点と各々の強みを活かした取り組みを実現することで、相乗効果が期待できる。

なかでも、モデル事業のステークホルダーである、「インキュベーションマネージャー」及び「SDGs人材育成越境学習プログラム」の講師、

2 国内の自治体

友好交流都市である長野県立科町と交流があったが、コロナ禍により、交流が難しくなってしまった。令和5年度以降SDGsを軸とした、両市の特性を活かした取り組みを検討し実行していく。

3 海外の主体

清瀬市は海外との交流が希薄であるため、まず、清瀬市のモデル事業を始めとした、SDGsの取り組みをYouTubeで世界に配信し、興味を持った海外の自治体と交流を図り、ステークホルダーとしての在り方を検討していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●「清瀬市 SDGs 認定証制度」の創設

清瀬市内で SDGs に対する取り組みを率先して行い、普及展開できる企業、市民活動団体等に対して「清瀬市 SDGs 認定証」を発行する。認定証保有団体の取り組みを Instagram にて周知する。

企業は「清瀬商工会」、市民団体は「きよせボランティア・市民活動センター」を情報の窓口とする。将来的に清瀬市 SDGs 認定証を保有する企業・市民団体等のプラットフォームを三者で展開し、お互いの取り組みの共有等を行い、SDGs への取り組みを推進する。

「清瀬市 SDGs 認定証」を保有することは一定以上の審査をクリアする必要があり、SDGs の取り組みを前向きに行う企業や市民団体の証明になるため、市や関係団体のイベントへの参加を優遇することも検討する。優遇することにより、取得だけを目的とする企業・団体等が増えないように、年間報告書の提出を義務化する。その結果、自主的に SDGs に対する取り組みを制度化する。なお、この制度の認定は未来創造課で行うものとする。

清瀬市 SDGs 認定制度取得数に制限をかけ、付加価値を出すことで、より自走的に事業に取り組める仕組みとする。



清瀬市 SDGs 認定マーク (仮)

認定を受けるとポスターやチラシにこのマークを掲載できる。マーク及び名称は公募などを検討する。

●金融機関と SDGs への取り組み

清瀬市には7社の金融機関があり、各社独自の SDGs の取り組みを行っているため、連携して SDGs の取り組みを行っていただけるように制度を構築する。詳細はモデル事業の将来的な自走に向けた取組へ後掲する。

●SDGs 人材による地域の担い手の創設

「SDGs 人材越境学習プログラム」を受講した方に、地域の担い手となってもらい、地域活動を活性化させる。詳細はモデル事業に後掲する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

誰もが主役 市民力向上事業

(課題・目標設定)

	ゴール・ターゲット			
経済面		8.1 8.3		17.17
社会面		4.7		17.17
環境面		15.1		17.17

【経済】

課題：地域経済の活性化

⇒目標：起業促進と地元商業、農業が潤う

【社会】

課題：市民の活躍の場の創設

⇒目標：市民が地域で活躍できるきっかけを提供する

【環境】

課題：自然環境と住環境の調和したまちづくり

⇒目標：緑地面積の減少を緩やかにする取り組み

(取組概要) ※150 文字

清瀬市の地域特性である、「福祉」と「豊かな緑」を活かして、清瀬市の財産である「人（市民）」に投資し、持続可能なまちをつくる。そのために市民の力を底上げできる事業を提供し、市民力向上を図り地域の担い手となる人材を育成する。

(全体計画への効果)

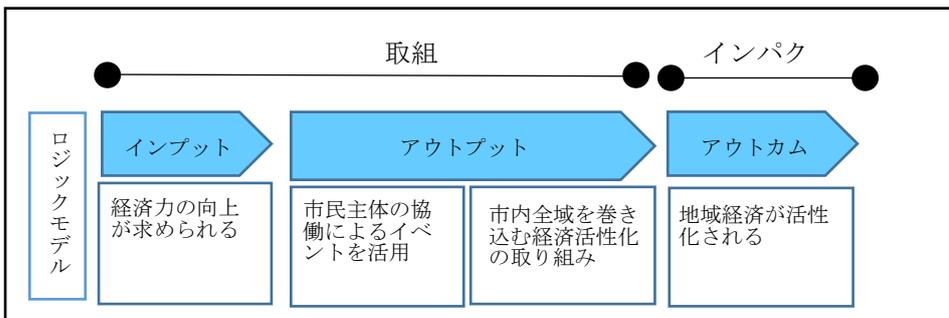
本モデル事業は、若者から高齢者まで、全ての人が清瀬市で活躍できるきっかけと気づきを提供する事業である。スモールスタートで実施するが、起業や副業、地域活動、環境への取り組みなど幅広い事業展開が可能であり、あるべき姿の「すべての人が自分らしく生活できるまち」の実現を目指す。ここで育った市民が、2030年に清瀬市を動かす存在になれるような事業展開をしていく。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

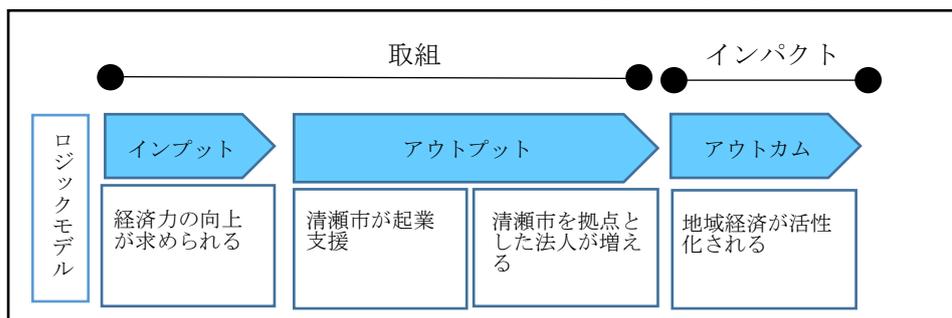
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標:清瀬ひまわりフェスティバルによる経済効果	
	現在(2019年8月): 432,000 千円	2025年: 476,000 千円
 8.3  17.17	指標:特定創業支援事業により認定を受けた創業者数	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計 20 件

・観光資源の担い手・後継者を創出し、さらなる経済効果の普及



清瀬市には「清瀬ひまわりフェスティバル」をはじめ、様々なイベントは市民が主体となって企画・運営されている。企画者も高齢化が進み、担い手・後継者の育成を行う必要がある。特に、清瀬市最大の観光イベントである、「清瀬ひまわりフェスティバル」は地域内外の方が来場し、非常に大きな経済効果を産んでいる。このイベントを今後も継続しながら、さらなる経済効果を普及させる取り組みを実施する。

・インキュベーションマネージャーによる働き方の創設



市内では商工会をはじめ多様な場で働き方が創設されている。なかでも市内のコワーキングスペースではインキュベーションマネージャーによる取り組みが行われている。

取り組みとして、チャレンジ相談会では起業、創業、再就職、キャリアアップなど、一歩踏み出したい方への相談を隔月で開催している。スキルアップセミナーではテーマごとにセミナー講師を招き、知識を増やし、参加者同士の情報交換、ネットワークや参加者のビジネスを前進させる場となっている。交流会ではカジュアルに交流し人脈を広げることを目的とし、インキュベーションマネージャーとコミュニティーマネージャーが進行役となり、参加者が知り合う時間を創出している。

今後は「SDGs 人材育成越境学習プログラム」を活用し、新たな視点での働き方を創設していく。

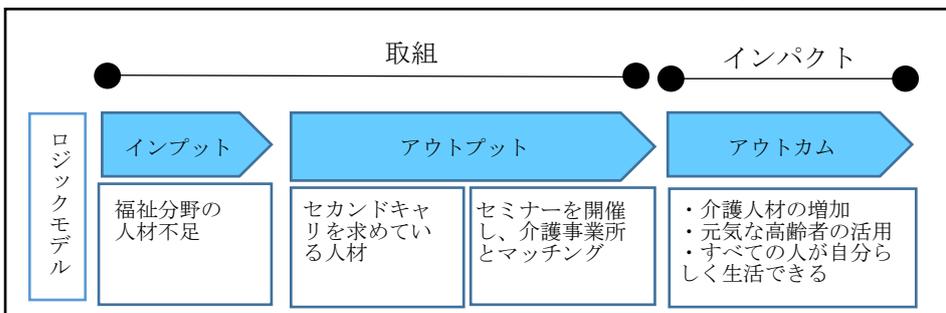
(事業費)

3年間（2023～2025年）総額：9,900千円

② 社会面の取組

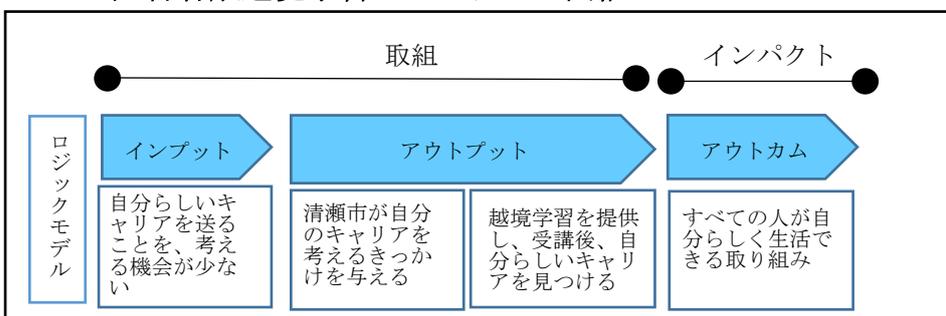
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 介護事業所とマッチングした人数	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計 50 人
 17.17	指標: SDGs人材	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計 48 人

・シニアの力・循環プロジェクトによる高齢者の新たな働き方



元気な高齢者を対象に、介護分野への関心を高め、介護事業所における補助的業務に関する技術等を習得するセミナーを開催し、介護人材の育成を図る。セミナー終了後、受講者と介護事業所とのマッチングを行い、市内介護事業所の介護人材不足の解消につなげる。

・SDGs 人材育成越境学習プログラムの開催



モデル事業でも核になる取り組みが「SDGs 人材育成越境学習プログラム」である。人生 100 年時代の今、自分らしく生きる方法を考えるために、越境学習を通して、新しい自分の人生（キャリア）を考えるきっかけを清瀬市が

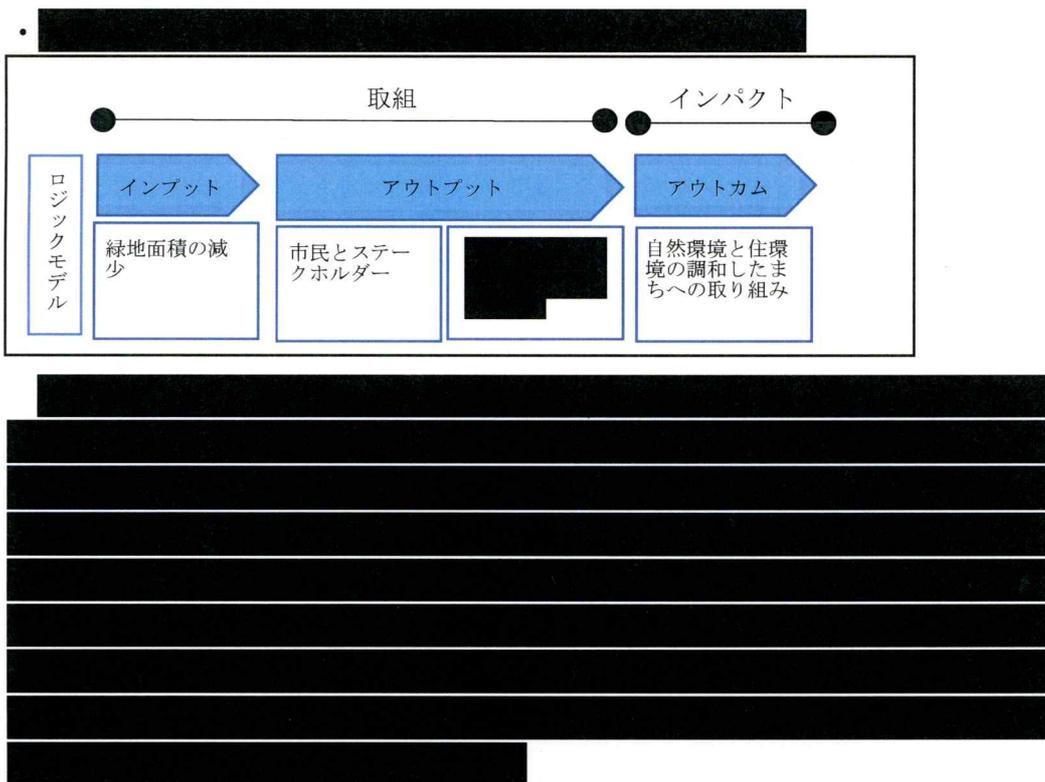
提供する。その後、このプログラムを受講した方はSDGs人材として、地域の担い手として活動する。詳細は三側面をつなぐ統合的取り組みにて後掲する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:10,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1	指標:ステークホルダーとの取り組みで緑地化した面積	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計 1,000 m ²
 17.17	指標: [REDACTED] に参加した人数	
	現在(2022年4月): —	2025年: 累計 20人



また、令和5年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。それに合わせてこの取り組みを行う事で、緑を活用し、触れ合うことの大切さを学び、市民一人ひとりがゼロカーボンシティ実現のために何ができるかを考えるきっかけにしよう。

(事業費)

3年間（2023～2025年）総額：43,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「SDGs 人材育成越境学習プログラム」

～人生100年時代、誰もが自分らしいキャリアを送るために～

(取組概要) ※150文字

人生100年時代において、自分らしい人生（キャリア）を過ごすことを考えるきっかけとなる「SDGs 人材育成越境学習プログラム」を市民へ提供する。プログラム受講後、SDGs 人材となった市民は地域の担い手として、起業、副業、ボランティア、地域活動など清瀬市の幅広い分野で活躍し、自分らしい新しい人生を歩んでもらう。

(事業費)

3年間（2023～2025年）総額：3,300千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

清瀬市にとって「人（市民）」は財産である。その財産である「人（市民）」に人生100年時代と言われている今だからこそ、自分らしく生きるためにはどのように人生（キャリア）を送るかを考えるきっかけを市が提供する。

まず、今までの自分のキャリアを振り返り今後のキャリアを考えるワークショップを行う。その後、越境学習として実習を行う。この越境学習とは自分の生活領域では体験できないことを体験し、自分の生活領域から越境することで、新しい価値観や視点を見出すための研修である。越境学習先とし

て、社会福祉施設をはじめ、市内各所を考えており、随時開拓予定である。

越境学習後に、フォローアップ研修を行い研修は終了となる。この研修を終えた人たちがSDGs人材として地域の担い手となる。

地域の担い手として活動するにあたり、福祉関係は清瀬社会福祉協議会、起業等は清瀬商工会、ボランティアや市民活動はきよせボランティア・市民活動センター、地域活動等行政と関わることは市民協働課をはじめ各部署とといったように、幅広い活動先が相談できる環境整備を行う。

「SDGs人材育成越境学習プログラム」の受講後に地域の担い手となり、経済、社会、環境をはじめ、自分の考えるキャリアに合った幅広い分野で活躍する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 緑地面積(緑地減少速度)	
現在(2020年3月): 319.93ha	2025年: 312.93ha

「清瀬ひまわりフェスティバル」は地域内外から10万人近くの方が来場し、清瀬市最大の観光誘客事業として、非常に大きな経済効果を生んでいる。このイベントは市民を中心に企画・運営されており、今後も事業を継続していくために後継者や担い手を創出する必要がある。SDGs人材がこの事業に関わり、緑地維持への大切さ、尊さを理解し、一人ひとりができる範囲での活動に取り組んでもらう。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 公民連携制度の事例件数	
現在(2022年4月): —	2025年: 累計2件

民間企業等と連携する仕組みをさらに強めるため、市民と取り組む[]をきっかけに、環境分野をはじめ企業と行

政の公民連携制度の構築を進める。まずは、XXXXXXXXXXや、すでに連携協定を締結している企業等と検討、実施を目指す。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:SDGs 人材育成越境学習プログラムの研修がきっかけで、福祉分野で働き始めた人数	
現在(2022年4月): —	2025年: 累計10人

社会福祉施設を越境学習の場の一つとして選んだ理由は、新しい価値観を創設しやすい場であるという考えと、清瀬市の地域特性である「福祉」を絶やさず、その分野に興味を持つきっかけを常に提供し続けることが狙いである。福祉の分野は人材不足が課題である。プログラムを通じて、地域の担い手だけではなく、福祉分野で働きたいと思ってもらえる人材も増やしていく。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:SDGs 人材による既存イベント等への企画・運営事例件数	
現在(2022年4月): —	2025年: 累計1件

「SDGs 人材育成越境学習プログラム」参加後、地域の担い手となり、活躍していただくことが本提案の核である。そのため、今まで清瀬市に住んでいるが、地域活動等をしてこなかった人たちを巻き込むことが大きな目的である。清瀬市や商工会、きよせボランティア・市民活動センターなどを地域の担い手の活動の場の相談窓口とする。

観光誘客活動を目的としてSDGs 人材には、開催に向けた、実行委員のメンバーになっていただき、今まで個別で行っていたイベントを集約し合同開催する「きよせSDGsまつり」の企画・運営を行う。他にも既存のイベントや、新規のイベント等を企画・運営し観光誘客への取り組みを促進する。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標:SDGs 人材による環境事業への参加

現在(2022年4月): —	2025年: 累計10人
-------------------	-----------------

環境分野に関して地域の担い手が研究に参加することになる。自分たちが携わった研究が清瀬市をモデルとして日本全国で展開されることが環境保全意識を高める。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標:今後とも清瀬市に住みたいと思う理由が「自然環境が良いから」と回答した割合(世論調査)

現在(2022年4月): 54.6%	2025年: 65.0%
-----------------------	-----------------

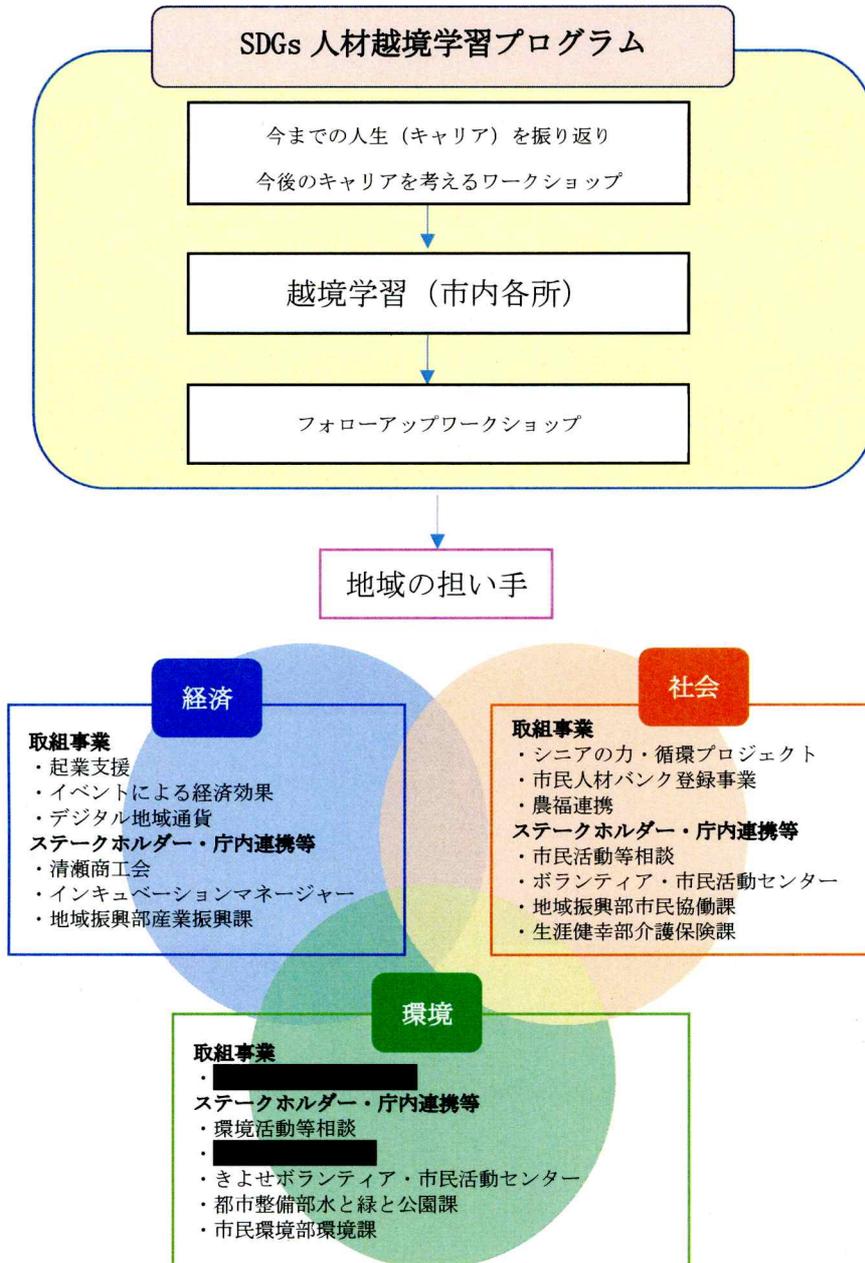
清瀬市には、まちづくりの基本理念として「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」がある。市政世論調査において「今後とも清瀬市に住みたいと思う理由」の問いに対して、「自然環境が良いから」と回答したのは54.6%であり、この問いで2番目に高い割合となっている。をはじめ、様々な活動から清瀬市の魅力である自然や農地などの緑を実感し、清瀬市全域に目を向けることで、緑地を活かしシビックプライドの向上を目指す。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
人材開発&組織開発コンサルタント	「SDGs 人材育成越境学習プログラム」講師 インキュベーションマネージャー
市内社会福祉施設	「SDGs 人材育成越境学習プログラム」実習先
[Redacted]	[Redacted]
清瀬市社会福祉協議会	「SDGs 人材育成越境学習プログラム」の実習先の 相談・紹介
清瀬商工会	起業希望、副業希望者への紹介 担い手希望業者とのマッチング 清瀬市 SDGs 認定証保有企業の情報窓口及びプラットフォームの展開検討
きよせボランティア・市民活動センター	地域の担い手がボランティア団体・市民活動団体 で活動を希望した場合の相談及び紹介 「清瀬市 SDGs 認定証」保有市民団体等の情報窓口 及びプラットフォームの展開検討
清瀬市内の企業	「清瀬市 SDGs 認定証」を取得及び活動 社員へ「SDGs 人材育成越境学習プログラム」に参 加の斡旋
清瀬市内の金融機関	清瀬市との地域包括連携協定の締結を検討

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)



市民には「SDGs 人材育成越境学習プログラム」の受講を通して、地域の担い手となってもらう。地域の担い手となった市民は経済、社会、環境の分野に留まることなく、自分らしいキャリアが送れるように活動する。活動のために各部門にあった、相談窓口を設けて、地域の担い手が全ての分野で活動できるような環境を整備する。地域の担い手の窓口として、令和5年度の組織改正で新設される、地域振興部市民協働課が担い、市民と行政の架け橋と

なる。合わせて、地域の担い手を活用しながら市民人材バンク作成に着手する。

・人材を確保し続けるために、SDGs 人材の活動実績を作る

各分野での活動報告の場を創出する。合わせて行政と担い手で協働した実績を作る。その一つとして、「きよせ SDGs まつり」の実行委員を担い、市民が主体の大きなイベントとして開催を目指す。

(将来的な自走に向けた取組)

●金融機関との SDGs の取り組みによる地域包括連携協定締結へ

清瀬市には7社の金融機関があり、機関によってはSDGsに対する応援事業を行っている。清瀬市がこれからSDGsに本格的に取り組む、市内全域で展開していくにあたり、企業と金融機関との連携は不可欠である。そのために、清瀬市と金融機関との連携を推進することを目的として、地域包括連携協定の締結を目指す。

●SDGs 人材育成越境学習プログラムの継続

この事業は「毎年SDGs人材育成越境学習プログラム」を行い、SDGs人材が地域で活躍し続けることが必要であるため、プログラムの受講希望者を集め続けることが求められる。記載している情報発信以外にも、きよせボランティア・市民活動センターを利用されている方への声掛けや、清瀬商工会に登録されている企業へ紹介するなど、口コミでも周知していく。

合わせて、SDGs人材の活動報告の場を設け、活躍を紹介することで、市民活動や地域にでることは他人事ではなく、自分事と捉えてもらう環境を醸成する。

●SDGs 人材の活動の場の創設

SDGs人材が地域の担い手として活躍できる場が多様にあることが求められる。そのために、活動の場となる人手不足の分野等「困りごとスポット」の情報を集約し、清瀬市や関係機関を通じて興味ある分野とSDGs人材をつなぐ役割を果たす。

SDGs人材には今後の活動で興味ある分野の聞き取りをすることで、市や関係機関と新たな活動の場を開拓する。合わせて、市役所内、関係機関等から「困りごとスポット」を随時募集し、やりたいことだけでなく、必要としている分野を助けられる制度を構築し、将来的にデータベース化を目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

●清瀬市発の新しい取り組みとして普及する

本提案は、人生（キャリア）を考えるきっかけを自治体が提供し、市民力の向上を図り、活動の場の創造と人材不足解消を目的とした取り組みである。同様の課題と感じている自治体も少なくないと考えられ、清瀬市発の事業としてモデル都市となれるような取り組みと成果を上げていく。この事業は越境学習先が多岐に渡り展開ができるため、幅広い分野で周知していく。

●企業の研修のモデルケースへ

越境学習は新たな視点を与えてイノベーションを起こすきっかけとして企業からも注目されている。清瀬市の発信が自治体だけでなく、企業の研修として扱われることも、越境学習モデル自治体として広められるように展開し、成果を出していく。その一環として、市内在勤者の参加も検討していく。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間（2023～2025年）総額：66,200千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	3,300	2,200	27,000	1,100	33,600
2024年度	3,300	3,900	8,000	1,100	16,300
2025年度	3,300	3,900	8,000	1,100	16,300
計	9,900	10,000	43,000	3,300	66,200

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
人生100年時代づくり・地域創生総ソフト事業交付金(公益財団法人地域社会振興財団)	2024	3,000	人生100年時代考えるための研修として「SDGs人材育成越境学習プログラム」の講師費用に充当
区市町村介護人材対策事業費補助金	2023	1,900	シニアのカ・循環プロジェクトで補助金として活用

(民間投資等)

今後、協力企業を検討し開拓していく。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度			2024 年度	2025 年度
統合	SDGs 人材育成越境学習プログラム	事業計画の策定 (～9月)	越境学習プログラム 実施(～1月)	成果報告 (～3月)	2023 年度同様のサイクル	2024 年度同様のサイクル。ただし成果報告会で初年度の経過確認
経済	SDGs人材地域の担い手活動の場の検討	事業計画の検討 (～9月)	清瀬商工会と活動の場の検討・提案 (～3月)		引き続き活動の場 検討・提案	引き続き活動の場 検討・提案
	SDGs認定証店舗	事業計画の検討 (～9月)	SDGs 認定店舗選考・決定 (～3月)		引き続き認定店舗 の選考・決定	引き続き認定店舗 の選考・決定
社会	SDGs 人材育成越境学習プログラム越境学習先の検討	候補施設へ依頼 (～9月)	越境学習プログラムの実施 (～3月)		新規受入施設の 開拓	前年度同様新規 受入施設の開拓
	SDGs 人材地域の担い手活動の場の検討	事業計画の検討 (～9月)	ボランティア・市民活動センターと 活動の場の検討 (～3月)		引き続き活動の場 検討・提案	引き続き活動の場 検討・提案

	SDGs認定証団体等	事業計画の検討 (～9月)	SDGs認定団体等選考・決定 (～3月)	引き続き認定店舗 の選考・決定	引き続き認定店舗 の選考・決定
環境	SDGs人材地域の担い 手活動の場開拓	事業計画の検討 (～9月)	環境分野での地域の担い手活動の相 談、開拓 (～3月)	引き続き地域の担い手活動の相談・開拓	
	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■	■■■■■	

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:すべての人にやさしいまちづくり
～市民力を向上し、持続可能な未来を目指して～

提案者名:東京都清瀬市

全体計画の概要:清瀬市が、あらゆる差別のない、すべての人にやさしいまちであるために、SDGsの実現に向けて取組んでいく。行政の取組はすべてSDGs実現に寄与することから、清瀬市職員をはじめ、市民、企業等、オール清瀬でSDGsへの取組みを実現するまちを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	「福祉」と「豊かな緑」を特徴としたコンパクトシティ。市民に清瀬市で活動してもらえるように地域のつながり強め、自然環境と調和したまち並みを残し、経済力を向上できる取組を進めていくことが必要である。	①地域経済が活性化しているまち ②すべての人が自分らしく生活できるまち ③自然環境と住環境が調和したまち		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	経済  <ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化の取組 新規起業への取組 	社会   <ul style="list-style-type: none"> すべての人が平等に生活できる 市民力の向上 	環境    <ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンへの取組 緑地面積への取組
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
	【経済】 ●デジタル地域通貨の構築●インキュベーションマネージャーによる働き方の創設●市民によるイベントの企画・運営 【社会】 ●シニアの力・循環プロジェクトによる高齢者の新たな働き方●農業と福祉という清瀬の特徴を活かした働き方の創設●地域の資源を一元化し、市民の力で課題解決する制度構築 【環境】 ●	【域内】 広報誌、HP、SNSでの周知啓発 市内業者、市民活動等へ市役所から発信 【域外】 ローカルメディアでの発信 広域連携自治体、友好交流都市へ発信 【海外】 結核研究所研究生等への発信	清瀬市と元々「つながり」がある広域連携自治体や友好交流都市へ伝えること、巻き込むことで、その近隣市へ波及させて展開する。 また、モデル事業では「市民力向上」といった分野を扱うため、清瀬と同様の規模間の自治体で、人材不足を課題と感じている自治体のモデル都市となれるように活動を行い、その結果をSNSの活用や、ハッシュタグの運用を活用し、全国に発信することで普及展開していく。	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携	
	●第4次清瀬市長期総合計画・実行計画へ反映 ●次期長期総合計画・実行計画への紐づけ ●各種計画への反映 反映する計画は18を予定している	●SDGs推進委員会の立ち上げ 会長を副市長、副会長を教育長とし、委員を部長で構成する。今後のSDGsの取組を検討し、市長へ提案する。承認・指示された案を各課へ展開する。 ●SDGsプロジェクトチーム 係長級以下で構成し、検討内容をSDGs推進委員へ提案する。	【域内】 モデル事業のステークホルダーをはじめ市内の多様な企業、団体等と実行していく。 【域外】 友好交流都市をはじめ、包括連携企業との取り組みを検討、実施していく。 【海外】 SDGsの取組をYoutubで世界に配信し、興味を持った海外の自治体と交流を図る。	
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	●「清瀬SDGs認定制度」の創設 ●金融機関とのSDGsの取り組み ●SDGs人材による地域の担い手の創設		

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 誰もが主役 市民力向上事業

提案者名: 東京都清瀬市

取組内容の概要: 清瀬市の強みである、「福祉」と「豊かな緑」を活かして、清瀬市の財産である「人(市民)」に投資し、持続可能なまちをつくる。そのために市民の力を底上げできる事業を提供し、市民力向上を図り地域の担い手となる人材を育成する。

